

2024 年度第 1 四半期決算説明会（スモールミーティング）における 主なご質問とご回答（2024 年 8 月 30 日開催）

Q. 政策金利引上げに伴うダウンサイドのリスクとして、有価証券の売却損失計上と取引先企業の業績悪化による信用コストの増加が挙げられているが、今年度における影響額はどの程度の規模感と見ればよいか。

- A. 有価証券運用は、過去 2 年間で円債、外債を売却し、金利リスク量を相当程度抑制したと認識している。ただし国内の政策金利が 1% まで上昇すると仮定した場合、預金金利の追随率を 40% とすると流動性預金金利は 0.4% となり、保有する円債の一部が逆鞘となることから、先んじて低利回り債を売却することもあり得る。また外債も米国の政策金利が利下げ局面入りし、評価損は小さくなったタイミングで売却したいと考えているものもある。ただしいずれにしてもこれまでのような規模感で売却損失を計上することはなく、国内金利上昇のアップサイドの要因の中で吸収していく考えである。一方、信用コストは国内金利上昇による取引先の財務への影響についてシミュレーションを行っている。個社毎に先回りして経営改善支援を行うことも実施しており、信用コストが大きく増加するリスクは低い。

Q. 政策金利が 0.25% で推移した場合に、来年度の預貸金収支への影響額はどの程度か。

- A. 今年度は市場金利上昇や短期プライムレートの引上げにより貸出金利息は増加するが、一方で預金金利を先行して引上げていることから、預貸金利息差（貸出金利息＋預金支払利息（ Δ ））への影響は小幅マイナスからニュートラルと見ている。来年度は預金金利の先行引上げの影響が剥落し、預貸金利息差は増加する見込みにある。来年度においては預貸金利息差と日銀当座預金付利を合わせて、資金利益で 100 億円程度のプラス影響があると見ている。

Q. 政策金利の引上げは多くの銀行にとって業績の上振れ要因となると思われるが、現時点において年度業績予想の上方修正を発表している銀行は少ない。めぶき F G においても相応の上振れ要因と見れるが、年度業績予想の上方修正についてどのように考えるか。

- A. 国内金利の上昇が業績の上振れ要因となることは間違いないが、一方で市況変動や取引先業績の悪化などのダウンサイドのリスクについても見極める必要があると考えている。現在、年度業績の見通しを精査しており、見通しがクリアになった段階で、皆さまには改めてお知らせしたい。

（次ページに続く）

Q. 預金について、競争環境をどう見ているのか。今後、どういった施策展開を考えているのか。

A. 預金獲得の競争環境は厳しさを増している。個人預金について、過去は地元企業や地公体の給与振込口座は地方銀行が大部分を占めていたが、足元ではメガバンクやネット銀行が台頭してきているほか、当社グループが首都圏に隣接していることも要因であるが、相続預金が首都圏に流出する動きが加速する懸念もある。当社グループは従来より、給与振込口座や年金受取口座など粘着性の高い預金の獲得を進めてきた。こうした背景から当社グループの預金シェアは主要営業地盤である茨城県、栃木県において40%を超えており相応の顧客基盤を有しているが、今後は預り資産提案の中に預金も合わせたクロスセルの推進により更なる獲得の余地があると捉えている。一方、法人預金についても融資取引の拡大に合わせて決済口座の取込みを図っていく。

Q. 定期性預金の金利設定についてどのように考えているのか。個人向け運用商品が多様化し、金利以外で動く顧客も多いと推測され、過去のように高い金利を設定する必要もないとの見方もあるが、どう考えるか。

A. 競争力のある金利設定が必要になると見ている。預金全体に占める定期性預金の割合は2割超の水準であり、顧客属性を見ると年齢層が高く、リスクの高い資産での運用には消極的な顧客も多い。今後は定期性預金を保険や投資信託と並ぶひとつの運用資産として捉え、残高の維持・拡大を図っていく。

Q. 政策保有株式にかかる対応方針について、足元において議論の進展があれば教えていただきたい。次期中計策定の中で、方針を更新するようなことはあるのか。

A. 今年度に入り政策保有株式の売却交渉を一層強化し、既に数先と売却について合意しているが、今後もこの削減を加速させる方向で引き続き議論している。次期中計に向けた具体的な議論はこれからだが、政策保有株式の削減により生じる売却益は利益として取り込み、それを成長投資や株主還元につなげていく考えである。

Q. 株主還元の考え方・今後の見通しについて改めて教えて欲しい。

A. 株主還元は、グループとして「健全性」「成長投資」「株主の皆さまへの還元」の3つのバランスを考慮し、総還元性向40%以上を目安に運営しており、この方針に基づき今年度は2円増配と自己株式取得100億円を決定した。しかしながら、配当性向が30%に満たないことも認識し配当のウェイトを高めていこうといった議論になっており、取締役会の中でも配当性向のみで中長期的に40%以上を目指そうということは一致した意見である。この点を株主還元方針として明示するためには、当社グループが持続的に成長していけるかがカギとなる。次期中計策定に向けて、成長の持続性や適正な自己資本比率の水準を改めて検証し、余剰資本の使い方について十分に議論した上でお示ししたい。また、株価の水準や業績の進捗などを踏まえて、年度の途中であっても追加的な株主還元の強化を検討・実施する考えに変わりはない。

(次ページに続く)

Q. 昨年以降、銀行株は政策金利の引上げによる恩恵を受けるとして、セクター全体で選好されていた。しかし足元では追加利上げが不透明な状態となり、銀行セクター全体が選好される動きは期待しがたく、今後は個社要因で変動することが想定される。そうなった場合のめぶきFGの強みは何か。

A. 当社グループの強みは大きく2つ。1つ目は両子銀行の長い歴史、ブランド力に裏付けられた強固な顧客基盤である。2つ目はソリューション力であり、預貸金ビジネスと手数料ビジネスの両面で成長のドライバーとなる。役務手数料は経営統合時から100億円程度増加しており、着実に収益の柱として成長しているほか、足元では貸出金残高の伸びも好調であり、国内金利上昇も追い風に収益の拡大が見込まれている。投資家・株主の皆さまには、こうした当社グループの強みをご理解いただき、持続的な成長への期待感を持っていただきたい。

以上